

2018年度 若手教員研究促進交付金(テーマ)一覧

所属	職	氏名	研究テーマ 等 ※課題名をクリックすると該当する研究課題の研究成果報告書のページへジャンプします。
学校教育	准教授	岡野恵司	岩澤理論の発展—多重Z _p 拡大の不分岐岩澤加群に関する研究—
	准教授	十川菜穂	2台ピアノ音楽
	特任准教授	山中聡恵	ハイパー群のフーリエ解析の研究, 中学数学に関する研究
	准教授	堤 英俊	インクルーシブな授業・学級づくりに関する国際比較研究
国文	准教授	菊池有希	1. バイロン受容の日英比較の比較文学的・思想史的研究 2. 「比較日本文化学」構築のための予備的・基礎的研究
	准教授	田口麻奈	鮎川信夫と戦後詩をめぐる思想的潮流とその具体相の研究
地域社会	講師	小島 恵	予防的な環境法政策のあり方
	講師	玉置敦彦	アメリカの戦略構想とアジア太平洋地域秩序の展開、日本の秩序構想とその意義
	講師	富永貴公	社会教育・生涯学習行政におけるパートナーシップの意義と課題
国際教育	講師	ノルドストロム カール ヨハン	(1) 日本映画史(戦前の東京を拠点とした「映画製作所P・C・L」の発展について (2) スウェーデン映画の黄金時代の発展について
	講師	山辺恵理子	自らが育った国や地域とは異なる場所で教育に携わる者が抱える「哲学的葛藤(Pilosophical Dilemma)」に関する研究
	講師	デルグレゴ ニコラス	The Development and Implementation of Writing Centers and Peer Learning in Japanese Universities
	講師	木下 慎	日本と西洋の近代教育思想の比較研究: 個人主義と集団主義に注目して

1. 所属・職・氏名 等

学校教育学科 准教授 岡野 恵司

2. 研究課題（テーマ）名

岩澤理論の発展—多重 Z_p -拡大の不分岐岩澤加群に関する研究—

3. 研究期間

平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月まで 1 年間

4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金 250000 円

若手教員研究促進交付金 500000 円

5. 研究の概要

学術研究費交付金, 若手教育研究促進交付金を活用して研究を行った. 岩澤理論を中心に整数論とその周辺の研究と情報収集を行い, 多重 Z_p -拡大の不分岐岩澤加群に関する研究に関して十分な進展が得られた.

6. 研究成果等

昨年度より引き続き村上和明氏, 三浦崇氏, 大槻玲氏と岩澤理論の発展に関する共同研究を行った. 三氏と繰り返し研究打ち合わせを重ね, 島根大学の藤井俊氏や慶応大学の栗原将人氏とも意見を交換し, 一般の体上の不分岐岩澤加群に関して大きな進展が得られた. 現在は, その成果をより一般の場合に拡張するため, 引き続き独自の研究や共同研究を進めている. またこの結果は, 7 月に東北大学で行われた「第 17 回仙台広島整数論集会」にて発表した. また平成 31 年 3 月の早稲田整数論研究集会では, 共同研究者の大槻玲氏がこの内容に関する講演を行った. これらの研究発表では参加者から高い評価が得られ, 我々の研究がこの分野にとって良い結果になり得るものであることが分かった. この結果は現在論文として作成中であり間もなく投稿できる見通しである

また国際数学会議に出席し, 整数論に関連のある講演を聴講してきた. 特に今回は, フィールズ賞受賞者の研究が報告者の研究に関連があり, 報告者にとっては非常に有益な研究集会であった. そのほかいくつかの国内の研究集会にも積極的に参加して, 各方面の研究者と情報交換を行い, 理論の進展について学んできた.

7. 研究の実績（論文・発表 等）

【講演】虚二次体上の Z_p^2 -拡大の不分岐岩澤加群について, 2018 年 7 月 12 日, 第 17 回仙台広島整数論集会

研究成果報告書

令和元年 8月 28日

1. 所属・職・氏名 等

学校教育学科・准教授・十川菜穂

2. 研究課題（テーマ）名

2台ピアノ音楽

3. 研究期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進交付金 500,000円

5. 研究の概要

ピアノ二重奏によるプログラムを仕上げ、リサイタルとして発表する。

プログラムは、副題「コンチェルトも弾く」の通り協奏曲も入れ、前半はチェコの作品、後半はフランスの作品で構成する。

6. 研究成果等

プログラムを近現代のレパートリーで統一し、時代の持つ固有な雰囲気を表出すると同時に、それぞれの作曲家の書法や背景などを体得できた。

ラヴェルの左手のための協奏曲は、高度な演奏技術を磨くのは勿論のこと、スコアを読み込み、各音やフレーズの求める表現を追求した。特に2つの長いカデンツァにおいて、和声を担うバス、旋律、それを彩る装飾的な速い音型という複数の声部を同時に弾き分け、立体的な音楽を作り上げた。

「音楽現代」誌2019年6月号に掲載された戸ノ下達也氏による演奏会評から抜粋する。「前半、マルチヌーは、二人がそれぞれに闊達なタッチで、3章それぞれを叙景的に演奏。ヤナーチェクは2台のピアノの主張が鮮明。後半、ラヴェルは、ソロの煌びやかな主張をオケパートが徹底して支える演奏。プーランクは、緩急と陰影の対比や重なりが鮮明に表現された好演。この日の白眉は2曲の左手の魔術だろう。ヤナーチェク作品の対話、ラヴェル作品の絢爛という、それぞれの彩りが鮮明で、聴く者を深遠な音楽の世界に引き入れる。ピアノへの、作曲家への愛情と誇りを感じるデュオの世界」。

また、来聴した評論家の藤巻暢子氏から、ラヴェルについて「優雅さと美意識を、そして音色の中にきらめきを感じさせる演奏」、デュオについて「一瞬一瞬、音楽と共に

燃焼するデュオに、春の息吹の中、ヨーロッパに旅させてもらうような演奏」との言葉を頂戴した。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

【2台ピアノリサイタルの開催】

名称：ピアノデュオ・パリ・プラハ(PPP) 第3回リサイタル
ーコンチェルトも弾く

日時：平成31年3月24日(日) 15時開演

場所：銀座 王子ホール

プログラム：

マルチヌー：3つのチェコ舞曲 H.324

ヤナーチェク：左手と管楽器のためのカプリッチョ “挑戦”
(管楽器パート 十川菜穂)

ラヴェル：左手のための協奏曲 (ソロパート 十川菜穂)

プーランク：2台のピアノのためのソナタ

アンコール：

ドヴォルジャーク：スラヴ舞曲 変イ長調 作品72-8

ラヴェル：「マ・メール・ロワ」より 第5曲 妖精の庭

研究成果報告書

2019年8月28日

1. 所属・職・氏名 等

学校教育学科・特任准教授・山中聡恵

2. 研究課題（テーマ）名

ハイパー群のフーリエ解析の研究，中学数学に関する研究

3. 研究期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進交付金 500000円

学術研究費交付金 250000円

5. 研究の概要

群のカテゴリーでのフーリエ変換をハイパー群のカテゴリーに拡張すべく，いくつかの例においてハイパー群のフーリエ変換を考察する。そのために必要となってくる双対ハイパー群や誘導表現などの概念を，群の拡張としてどこまで応用できるかも考察する。

数学教育においては，関数分野の内容を，具体物や日常の事柄を用いて定義や定理などを深く理解できるような教材を作成する。

6. 研究成果等

ハイパー群の研究者とのセミナーに定期的に参加し，発表や情報交換を重ねることで，フーリエ変換の研究に必要ないくつかの事項に関して進展することができた。この一部について，11月に開催されたハイパー群上の調和解析研究会にて発表を行った。現在もこの研究は続いており，群の場合と対比しつつ必要な道具を揃えたり，新たな例からこれまでに見つけれなかった問題点を見つけたりして，解析を進めている。

数学教育においては，関数分野に焦点を絞り，物体の落下運動から二次関数を導出する教材を作成した。実際に授業に活用して学生の反応を見たり，都留興譲館高校の生徒さんに取り組んでもらったりすることで，いくつかの問題点や改善策を見いだすことができた。現在も本教材の精査を重ねている。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

【発表】山中聡恵，「コンパクトハイパー群上の関数のフーリエ変換」，2019年11月，ハイパー群上の調和解析研究集会

研究成果報告書

令和元年 8月 28日

1. 所属・職・氏名 等

学校教育学科 准教授 堤 英俊

2. 研究課題（テーマ）名

インクルーシブな授業・学級づくりに関する国際比較研究

3. 研究期間

平成30年度 から 平成30年度まで

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進費 500,000 円

5. 研究の概要

本研究の目的は、知的・発達障害児の通常学級での学びへの参加を保障するためのインクルーシブな授業・学級づくりの方法を解明するために、日本と台湾の状況や取り組みについて比較考察を行うことにあった。両国は、いずれも島国であり、東アジア圏として歴史社会的共通性を有するという理由から、比較対象として選択した。

まず基礎的な研究として、①各国のインクルーシブ教育・特別ニーズ教育の制度・文化及び実践に関する国内外の先行研究を検討し、特に、日本の特別支援教育分野における台湾の教育の語られ方について分析した。その上で、②東アジア（台湾）の公立小学校において、インクルーシブな学級文化の創造に向けた取り組みに関する訪問調査を行い、日本の公立小学校の置かれた文化的コンテクスト、および授業・学級づくりの工夫の比較を行った。

6. 研究成果等

①の研究については、日本・台湾それぞれのインクルーシブ教育・特別ニーズ教育に関する文献・資料を収集するとともに、特に、各国の小学校の学校文化に関する議論に焦点化して分析を行った。

分析において、多文化教育、障害理解教育、ケアリング、オルタナティブ教育に触れながら、学校文化について検討し、各国の文化的・歴史的コンテクストの違いにも触れた。日本と台湾の共通性として、欧米型のインクルーシブ教育とは異なる「台湾モデル」「日本モデル」を提唱し、分離教育を内包したインクルーシブ教育を作ろうとしている状況が見えてきた。ただし、多文化教育への積極性の違いと対応し、台湾よりも日本の方が、イ

ンクルーシブ教育に対して消極的な施策傾向にあることが確認された。

②の研究については、学校現場を訪問するのではなく、教員を訪問し、インタビューをとるという形で実施した。日本の公立小学校（通常学級）の教員については、2名に対して、それぞれ2度のインタビュー、台湾の公立小学校（通常学級）の教員については実施できず、資源班（日本でいう通級指導教室）の教員2名に対して、それぞれ1度のインタビューを実施した。

やはり、両国の教員の語りに、文献調査で見えたような、インクルーシブ教育に対する積極性の違いが見られた。ただし、両国の教員ともに、「医療的に障害を捉えよう」とする傾向（障害の個人モデルの発想）が強く見られ、多文化教育とは別立てで、分離教育的に、障害児教育やインクルーシブ教育を捉えようとしていた。

それぞれ、インクルーシブな学級文化の創造に役に立ってそうと思われるような授業・学級づくりの取り組みも聞かれたが、特に、インクルーシブ教育を意識して行われているものではなかった。研究年度内に、収集されたインタビュー・データを使用しての論文化には至らなかったが、共通性と差異が明確化してきている。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

<著書>

堤英俊「学校文化とインクルーシブ教育」（湯浅恭正・新井英靖・吉田茂孝 編『よくわかるインクルーシブ教育』ミネルヴァ書房、2019年）

<論文>

堤英俊「知的障害教育の場への流れ込みの構造に関する考察—『発達障害の子ども』に着目して—」『都留文科大学研究紀要』第88集、2018年

研究 成 果 報 告 書

2019 年 8 月 15 日

1. 所属・職・氏名 等

国文学科 准教授 菊池有希

2. 研究課題（テーマ）名

1. バイロン受容の日英比較の比較文学的・思想史的研究
2. 「比較日本文化学」構築のための予備的・基礎的研究

3. 研究期間

2018 年度

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進交付金 500,000円

5. 研究の概要

1. バイロン受容の日英比較の比較文学的・思想史的研究

本研究は、明治期から昭和前期にかけての近代日本におけるバイロン受容のありようを、ヴィクトリア朝期から第二次世界大戦期にかけてのイギリス本国におけるバイロン受容のありようとの対比から捉え直し、日英それぞれにおけるバイロン受容の特殊性と普遍性、及び、バイロンの文学的・思想的可能性を明らかにすることを目的とするものである。

2. 「比較日本文化学」構築のための予備的・基礎的研究

本研究は、現在担当している、〈国〉・〈文学〉という枠組みから外れるテーマに拘りつつ文学研究を行うというコンセプトの「日本文化ゼミ」における教育と、自身の専門分野である比較文学の研究とを架橋させながら、「比較日本文化学」という新たな学問領域を構築するための予備的・基礎的準備作業を行うものである。研究の成果を教育の現場に還元し、将来的には教育の成果を研究の現場に還元してゆくというかたちで、「比較日本文化学」を実体=実態あるものにしてゆくことを目的とするものである。

6. 研究成果等

1. バイロン受容の日英比較の比較文学的・思想史的研究

本研究は、明治期から昭和前期にかけての近代日本におけるバイロン受容のありようを、ヴィクトリア朝期から第二次世界大戦期にかけてのイギリス本国におけるバイロン受容のありようとの対比から捉え直し、日英それぞれにおけるバイロン受容の特殊性と普遍性、及び、バイロンの文学的・思想的可能性を明らかにすることを目的とするものであるが、2016

年に採択された科学研究費補助金・若手研究（A）の同題の研究事業の三年目に当たる本年度は、まず、前年度において十全に検討し切れなかったヴィクトリア朝期イギリスにおけるバイロン言説の整理・分析を行ないながら、明治期から昭和前期にかけての近代日本におけるバイロン書誌の整理・分析を並行して行なった。

その作業の中で、北村透谷が「汝のバイロンを閉じよ、汝のゲーテを開け」というトマス・カーライルの言を真正面から受け取り、自らの内なるバイロンの自我意識を超克せんとする意欲を高めていきながら、カーライルとは異なった方向性でバイロンの自我意識の滅却（Annihilation）とその表現を行なっていったことを、主に「人生に相渉るとは何の謂ぞ」以降の抒情詩群の読み解きを通じて明らかにすることができた。

また、バイロン書誌の整理・分析の中で、前著『近代日本におけるバイロン熱』（2015年）においては十分に捕捉できなかつたバイロン文献についても収集・確認をし、その成果を日本バイロン協会編集の『バイロン事典』（近刊）の「バイロンの影響—バイロンと日本」の項目執筆原稿（13頁相当）に加筆・修正のかたちで還元した。事典の記述に要求される客観的事実の把握の精確さを追究できたことは意義あることであった。また、各種新聞におけるバイロン関連記事の調査の中で、與謝野鉄幹のバイロン言及や大正期のバイロン百年祭関連の記事、昭和前期における『バイロン全集』の邦訳刊行を受けての論評や昭和中期における木村毅の雲井龍雄を日本のバイロンに見立てる記事など、興味深いものを発見することができ、次年度以降の研究への指針を得ることができた。

2. 「比較日本文化学」構築のための予備的・基礎的研究

本年度は、わが国の文学と海外との関わりをめぐる様々なテーマの考究を行なう「クロスエリア研究」と、わが国の文学と文学以外の文化表現ジャンルとの関わりをめぐる様々なテーマの考究を行なう「クロスジャンル研究」に関連する諸テーマや諸テキストに広く当たり、資料の調査や収集に努めた。

「クロスエリア研究」としては、西洋近代とわが国がどのように出会い、そこにどのような心理が芽生え、それがどのように表現・表出されていったのかを軸に、幕末維新时期から昭和前期までの文献・史料の調査を行なった。そこで特に注目したのが、わが国の帝国陸海軍の歴史であった。「西洋の衝撃」以降、近代日本は、西洋近代に排撃できるだけの国家を可及的速やかにかたちづくるべく、西洋近代の所産を積極的に拝受するという矛盾を生きることを余儀なくされたわけだが、その「排」と「拝」の矛盾の表出としてあるのが、「排」のナショナリズムと「拝」の近代合理主義とを両方兼ね備えた帝国陸海軍ということになるわけであった。広島での調査においては、江田島の海上自衛隊術科学校内の海軍兵学校・海軍大学校関連の史料館や呉の海軍歴史科学館などにおいて帝国海軍の歴史を概観しながら、秋山真之、秋山好古、広瀬武夫、山本五十六などの海軍軍人にまつわる資料を閲覧し、特に彼らの書や手紙に彼らの内面のありようを探ることができた。また、萩と下関での調査では、幕末維新时期の志士に関連する史跡・史料館（萩博物館、新明倫学舎、松陰神社内宝物殿至誠館など）をめぐったが、特に吉田松陰の海外事情への関心の強さを裏付ける世界地理書への詳細な読み込みを確認できたことは収穫であった。また、広島中央図書館における調査で、

広島県出身の作家・阿川弘之の資料を閲覧し、「海軍文学を読む」といったテーマの講義を展開してみたいという着想も得た。

「クロスジャンル研究」においては、以前、授業において扱ったこともある黒澤明の映画作品と国内外の文学作品との間テクスト性の研究を中心に行なった。特に、黒澤明の『夢』の「赤富士」の話と漱石の『夢十夜』や内田百閒の『東京日記』の比較研究を行い、さらに黒澤の核をめぐる危機意識を彼のインタビューなどから跡付け、論を構築した。これについては、2018年6月に山梨県立文学館における市民講座「日本文学と富士山」にて公にした。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

（論文）

・菊池有希「カーライルによるバイロンの超克——北村透谷における〈交響する影響〉の可能性についての比較文学的考察（三）」『国文学論考』第55号、2019年3月、pp.21-50

（市民講座）

- ・菊池有希「北村透谷と富士山」（於山梨県立文学館、2018年5月）
- ・菊池有希「黒澤明『夢』第6話「赤富士」を観る／読む」（於山梨県立文学館、2018年6月）

研究成果報告書

2019 年 8 月 26 日

1. 所属・職・氏名 等

文学部 国文学科・准教授・田口麻奈

2. 研究課題（テーマ）名

「鮎川信夫と戦後詩をめぐる思想的潮流とその具体相の研究」

3. 研究期間

2018（平成 30）年 4 月 1 日～2019（平成 31）年 3 月 31 日

4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金 250,000 円

若手教員研究促進交付金 500,000 円

外部資金獲得支援交付金 98,186 円

5. 研究の概要

1950 年代の詩的潮流を明らかにするための資料調査を実施し、「荒地」グループや鮎川信夫を中心に、個別の詩篇と時代思潮との具体的な関わりについて考察した。

6. 研究成果等

2018 年度は、①「反戦平和のための詩歌原稿展」（1952～1953 年、於・姫路市）の展示資料の整理・保全、②「荒地」グループの詩人である衣更着信、野田理一、堀田善衛らをめぐる資料調査、③戦後詩研究の国際化・多層化のための研究交流を計画の大きな柱としていた。

まず先に②に関して、申請者はかねて鮎川信夫との関係における衣更着信や野田理一、堀田善衛といった詩人たちの重要性に着目しており、その見通しの一端については、昨年度発表の論文「「荒地」と「囲繞地」——広島詩壇における〈荒地以後〉の形成——」（『国語と国文学』第 94 巻 5 号、2018 年 5 月）などで報告してきた。本年度は、こうした研究成果に基づいてより詳細な書誌情報の補足や事実関係の確認作業を行い、それらを反映した上で、拙著『〈空白〉の根底——鮎川信夫と日本戦後詩』（思潮社、2019 年 2 月）を上梓した。同著においては、これまで「荒地」グループの主要メンバーとされてきた詩人だけでなく、上記の衣更着信、野田理一、堀田善衛らの存在の重要性について資料面から論証し、一九五〇年代の鮎川信夫が、むしろこれらの詩人たちを強く意識して批評活動を展開していたことを明らかにすることができた。

ただ、書籍の編集作業に予想以上の時間を割いたことや、パソコンの新調の必要が生じ

予定外の設備費を支出したことなどから、印刷費や人件費、まとまった作業時間等が必須の①の作業は、本年度中に完了することが出来なかった。この件に関しては、2019年度以降の継続的課題である。

③に関しては、当初の計画通り、国際比較文学を専門とする植松のぞみ氏（英タラム大講師、当時）との研究交流により、イギリスにおける研究環境について多大な示唆を得た。ただし植松氏との研究懇談会は、アポイントメントの成立が実施日直前になったため、書類上の手続きが事前に完了できず、旅費その他に関して本研究費を使用していない。従って関連経費は支出の部に反映されていないが、20世紀の英米文学を有力な参照先とする本研究にとって重要な研究交流を進めたことを書き添えておく。

また本年度は、漫画作品「月に吠えらんねえ」（清家雪子著、講談社 2013年～未完、平成29年度第20回文化庁メディア芸術祭マンガ部門新人賞）をめぐって、「登場人物紹介」を寄稿した（『現代詩手帖』2018年6月）。当該作品は漫画という表現形態をとるものの、戦中の戦争詩への反省を経た戦後の世界観をふまえて日本近代詩の歴史を描くものであり、その点で申請者が進めている戦後詩研究の知見と深く関わる。すでに前橋文学館、石川県近代文学館などの諸機関において、幅広い読者に向けた企画展の実績を積んでいる当該作品に対して所見を固めておくことは、戦後詩研究の多層化に直結する重要な作業と判断し、上記の原稿の執筆に関わる参考文献の購入、また調査のための出張費などを支出している。

以上のように、本年度は、各費目に関する当初の計画に変更を生じたほか、「反戦平和のための詩歌原稿展」展示資料の整理が未完了のままとなってしまったが、全体としては、書籍化という望ましい形で研究成果の発信が達成でき、向後の多層的な展開に繋がる具体的な準備も進めることができた。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

（寄稿）

「月に吠えらんねえ 登場人物紹介」（『現代詩手帖』2018年6月）

（単著）

『〈空白〉の根底——鮎川信夫と日本戦後詩』（思潮社、2019年2月）

研究成果報告書

2019年8月23日

1. 所属・職・氏名等

都留文科大学教養学部地域社会学科 小島 恵

2. 研究課題（テーマ）名

予防的な環境法政策のあり方

3. 研究期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金・若手教員研究促進費・外部資金獲得支援交付金 計850,000円

5. 研究の概要

国立環境研究所との共同ワークショップである「安全・安心ワークショップ」において、水俣病や杉並病などの過去の事例を検証し、科学的・法的な観点からどのような対策をすべきであったかを継続して検証した。

最近世界で注目が集まっているプラスチック汚染の問題について、国際学会に参加して最新技術の実用化状況などの情報を収集するとともに、EUの法制度の最新動向を調査した。

最新の土壌汚染事件の判決を分析した。

2017年に改正された化審法について、制定当初からの変遷と今後の課題を検討した。

6. 研究成果等

ワークショップの成果としては、当時の情報収集がほぼ完了し、それをもとに専門家にアンケートを取ることで、今日への応用方法を検討する方針がきまり、来年度も継続して検討を続けることとなった。

プラスチック汚染については、収集した情報をもとに、他の循環管理の法制度と合わせて検討をし、一つの論文にまとめた。

土壌汚染の判例分析は評釈として寄稿した。

化審法の検討については論文集に寄稿した。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

- ・「プラスチックによる海洋汚染の防止に関する法政策―諸外国の動向と日本の課題―」化学物質と環境 No. 150（2018年）
- ・「西淀川事件第1次訴訟」大塚直・北村喜宣編『環境法判例百選（第3版）』（有斐閣・2018年）
- ・「包括的な化学物質の管理にむけて―現状と課題」『環境規制の現代的展開』（法律文化社・2019年）
- ・翻訳（共訳）「環境損害に関する国際訴訟と国家責任―最近の発展と展望」環境法研究第8号（信山社・2018年）

研究者	氏名：玉置敦彦		職位：講師
	所属(学科等)：教養学部地域社会学科		
研究課題名	アメリカの戦略構想とアジア太平洋地域秩序の展開、日本の秩序構想とその意義		
研究年度	平成 30	年度 から	年度まで
研究費の種類	若手教員研究促進交付金	交付額	50 万円
研究費の種類		交付額	
研究概要等			
<p>【研究概要】</p> <p>アジア太平洋地域における国際秩序の動向は、国際政治の焦点となっている。中国の台頭とトランプ政権の誕生によって、米国の主導してきた、自由貿易と多国間主義に立脚した「リベラルな国際秩序」の動揺が顕著となったことで、その帰趨を占う重要な地域として注目を集めているからだ。</p> <p>この議論の前提は、現在のアジア太平洋地域における国際秩序は、米国によって形成され、米国の設定したリベラルなルールに従って運営され、米国の力によって維持されてきた、ということだ。それ故に、アメリカの力の優位を脅かす中国と、リベラルな秩序構想を放棄して短期的な利益追求に邁進するトランプ政権によって、既存の秩序が動揺していると看做されているのである。</p> <p>だがこの前提は妥当だろうか？米国は、ベトナム戦争以後、東南アジアから撤退し、また相前後して西欧同盟諸国の植民地帝国も崩壊した。米国と西欧諸国はアジアにおける秩序形成を行う力も意思も失った状況にあったのではないのか？本研究は、同盟論と国際秩序論を基盤とした理論研究と、外交史学の手法による実証によってアジア太平洋地域秩序の起源を明らかにすることを通じて、以上の疑問に答えることを試みたものである。</p> <p>【研究成果】</p> <p>以上の疑問点については 2017 年にすでに指摘したが(“Whose rules-based order? A Reflection from SEAYLP,” https://www.iiss.org/blogs/analysis/2017/06/seaylp-reflection)、2018 年度には、アメリカの秩序構想の限界・挫折と、アジア太平洋地域秩序形成における日本をはじめとしたアジア諸国の役割について、国内外の研究会で報告を行うことができた。特にアメリカ学会主催の若手研究者による国際会議では、有益なフィードバックを得ることができた。</p>			

研究 成 果 報 告 書

2019 年 8 月 16 日

1. 所属・職・氏名 等

地域社会学科・講師・富永貴公

2. 研究課題（テーマ）名

社会教育・生涯学習行政におけるパートナーシップの意義と課題

3. 研究期間

2018 年 4 月～2019 年 3 月

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進費交付金 500,000 円

学術研究費交付金 250,000 円

外部資金獲得支援交付金 100,000 円

5. 研究の概要

「社会教育・生涯学習行政におけるパートナーシップの意義と課題」をテーマとして、同性間のパートナーシップを保障する条例、および、要綱を定めている自治体を取り上げて、それぞれの「パートナーシップ」の捉え方と上記自治体における社会教育・生涯学習政策との関連について検討することを目的とする研究に取り組んだ。

6. 研究成果等

地域社会におけるセクシュアル・マイノリティへの配慮は、緊要でありながらも、見えない課題であり続けてきた。たとえば、府中青年の家（現在は閉鎖）という社会教育施設における同性愛者差別事件の判決に際し、「少数者である同性愛者をも視野に入れた、肌理の細かな配慮が必要であり」、「無関心であったり知識がないということは公権力の行使に当たる者として許されない」とされたことは、社会教育の実践と理論に対して、セクシュアル・マイノリティの十全な学習権保障を対象化する契機となったはずであるが、今日に至るまで、セクシュアル・マイノリティに関わる社会教育研究は手薄な分野である。

したがって、同性間のパートナーシップを保障する条例、および、要綱を定めている自治体、つまりは、東京都渋谷区、同世田谷区、三重県伊賀市、兵庫県宝塚市、沖縄県那覇市、北海道札幌市、福岡県福岡市（2018 年 4 月現在）を取り上げ、それぞれの「パートナーシップ」の捉え方についての整理を行うとともに、それらと上記自治体における社会教育・生涯学習政策との関連について検討した。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

- ・ 富永貴公 「『ジェンダーと社会教育』のこれまでとこれから」 第 59 回日本社会教育学会大会・プロジェクト研究「ワークライフバランス時代における社会教育」 2018 年 10 月、於名桜大学
- ・ 富永貴公 「『ジェンダーと社会教育』のこれまでとこれから」 『社会教育学研究』 第 55 集（2019 年 7 月）
- ・ 堀川修平・富永貴公 「パートナーシップを鍛える性の多様性教育実践の視点」 『都留文科大学研究紀要』 第 89 集、2019 年 3 月

研究 成 果 報 告 書

2019 年 7 月 25 日

1. 所属・職・氏名 等

国際教育学科・専任講師・Nordstroem Karl Johan

2. 研究課題（テーマ）名

- ① 日本映画史（戦前の東京を拠点とした「映画製作所 P・C・L」の発展について）
- ② スウェーデン映画の黄金時代の発展について

3. 研究期間

2018/04/01 — 2019/03/31

4. 利用した研究費の種類及び金額

500,000 円

5. 研究の概要

2018 年度は 2 つの研究プロジェクトを進めた：

① 日本映画史

プロダクション・システムと P・C・L の映画製作制度が具体的にどんな役割を齎して、映画業界にどのような影響を与えたのかを本格的に検証した。

② スウェーデン映画史

スウェーデン映画は 1990 年代後半から再度新黄金時代が始まったと言われている。特に新世代の若い監督達が活躍し、高い評価を得た。例えばルーカス・ムーディソン監督のデビュー映画『ショー・ミー・ラヴ』(Fucking Åmål、1998 年) や 2000 年代にデビューしたりューベン・オストルンド監督である。オストルンド監督の新作『ザ・スクエア 思いやりの聖域』(The Square、2017 年) は、カンヌ国際映画祭において最高賞であるパルム・ドールを受賞した。また同じ時期、スウェーデン政府の映画に対する支援の規則が大きく変化して来て、1960 年代からあった映画のための支援システムが 2015 年に廃止され、政府からの直接の新たなシステムが設立された。

6. 研究成果等

① 日本映画史

2019 年度に向けて研究結果を論文の形にまとめる作業を始めた。

また、2018 年度中に私が共編した日本戦前のサウンドと映画文化の論集が Amsterdam University 出版社より 2020 年度に出版される事が決定した。編集以外は論集に「Introduction」(共著者)と「The Image of the Modern Talkie Film Studio: Aesthetics and

Technology at P.C.L.」を執筆した。特に明らかになったのは日本の 1930 年代のサウンド文化の多角化と P.C.L.映画製作所の成功のために音楽映画は非常に大事だということだ。

③ スウェーデン映画史

私はスウェーデン映画の新黄金時代をもっと深く理解し、その当時の新聞や雑誌記事を研究するために、スウェーデンの映画アーカイブの一次資料の調査を行い、具体的に様々な監督や映画について調べた。スウェーデン映画産業は 1990 年代の後半からさらに多角化を進め、国内外に高い評価を得た監督が増えた事が分かった。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

図書

ヨハン・ノルドストロム「笑劇とスクリーンボール・コメディ―東宝時代における川島雄三の二つの喜劇」、川崎公平・北村匡平・志村三代子(編)『川島雄三は二度生まれる』、pp. 71-87 2018.12 水声社

キュレーターとしての支援したイベント

・「Saundo-ban - 2 : The Japanese Silent Cinema Goes Electric」2018.10 The 37th Le Giornate del Cinema Muto(ポルデノーネ無声映画祭)

研究成果報告書

2019年 9月 9日

1. 所属・職・氏名 等

国際教育学科・講師・山辺恵理子

2. 研究課題（テーマ）名

自らが育った国や地域とは異なる場所で教育に携わる者が抱える「哲学的葛藤 (Philosophical Dilemma)」に関する研究

3. 研究期間

2018年度

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進交付金 500,000円

5. 研究の概要

自らが育った国や地域とは異なる場所で教育に携わる者が抱える「哲学的葛藤 (Philosophical Dilemma)」に焦点を当て、それを都留文科大学国際教育学科が北欧の教員養成系大学との間で実施する交換留学制度に参加する学生たちがいかに乗り越えやすいプログラムを開発するか、学生たちの葛藤をヒアリングしながら、考察する。

6. 研究成果等

1) “Workshop for Raising Awareness on Ethical Codes of Conduct”というタイトルの国際教育学科学生の留学直前用ワークショップを開発・実施した。同ワークショップの第一の目的は、デンマークの大学に留学する学生に求められる criminal record (犯罪歴証明書) の提出が日本の制度上不可能であるため、それに代わる対応を学内で実施するためであるが、日本の教育観・子ども観と海外のそれとの違いについて、法律と倫理の観点から整理した。

2) 北欧大学からの留学生たちに向けて“Introduction Workshop”を開発・実施した。本学の教員と学生、および留学生たちが、宗教教育の是非などについて議論することで、自国の、そして自身の教育観・子ども観の特徴についての自覚が促されるようにデザインした。

3) 2回の哲学対話ワークショップを開発・実施した。国際教育学科の学生と留学生たちがともに思い思いの問いを提示して対話することで、それぞれの教育観・子ども観の特徴についての自覚が促されるように工夫した。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

現時点では特になし

研究成果報告書

令和元年 8月30日

1. 所属・職・氏名 等

語学教育センター

講師 デルグレゴ ニコラス

2. 研究課題（テーマ）名

The Development and Implementation of Writing Centers and Peer Learning in Japanese Universities

3. 研究期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日まで

4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金 250000 円

若手教員研究促進交付金 500000 円

5. 研究の概要

As stated previously, my main area of research is the development and implementation of Writing Centers in Japanese Universities. Writing Centers and Writing Center Research is still a relatively new concept in Japanese higher education with a history of only 15 years.

Specifically, I want to look at the intended impact of writing centers through observations and interviews with administrators, tutors, and writers at Japanese University Writing Centers. Most of the writing centers in Japan were established based on unique needs; therefore, it is desirable to collect data from various sites. Various sites will provide a more comprehensive overview of the impact of writing centers in Japanese universities.

6. 研究成果等

As in previous academic years, I was able to conduct research, attend conferences, and visit several writing centers throughout Japan due to a combination of the Academic Research Grant and Young Researcher Grant.

In the 2018 academic year, I wanted to start a larger Writing Center project and interview administrators, tutors, and writers (users) of Japanese University Writing Centers. This project will be a massive undertaking that will require numerous site visits to different writing centers throughout Japan. Additionally, this research is challenging to conduct because administrators, tutors, and writers need to be interviewed during the academic school year when classes are in session. I gained numerous contacts through the Writing Center Association of Japan and the International Writing Center Association. In June of 2018 I traveled to an international education conference in Stockholm and made additional writing center contacts there. Attendance at a single overseas conference can quickly deplete the majority of the research budget.

In 2018, I also decided that I would use PAC Analysis to interview Tutors at writing

centers. I attended several PAC themed conferences/meetings within Japan. I also used Tsuru University's library resources to gather approximately 20 research articles from varying fields that used PAC analysis. I then analyzed a specific component of PAC, the stimulus prompt, to gain a better understanding of the analysis and began to create my own stimulus prompts for further research.

Finally, I wrote a practical paper about using an online test creation software called Kahoot. I used this software as a means of alternative assessment for students. This article is not directly linked to my main area of writing center research. However, it was a useful activity to improve and vary my teaching at Tsuru University.

7. 研究の実績（論文・発表 等）

【論文】 Delgrego, N. (2019) A Review of Personal Attitude Construct (PAC) Studies in Various Disciplines: The Usage of Stimulus Prompts. 都留文科大学研究紀要, 第 89 集, 161-179.

【論文】 Delgrego, N. (2019) Alternative Assessment: Creating Kahoots. 都留文科大学語学教育センター 『外国語教育研究』 第 13 集, 55-69.

【学会発表】 Delgrego, N. (2018) From Passive Listener to Active Writer at a Japanese University Writing Center. 2018 Exploring Language Education (ELE): Global and Local Perspectives, Stockholm University, Sweden.

【学会発表】 Delgrego, N. (2019) Checking in With Tutors: Fixing Session Problems Before They Happen, 11th Symposium on Writing and Writing Centers in Asia, Sophia University, Tokyo.

研究 成 果 報 告 書

2019 年 8 月 28 日

1. 所属・職・氏名 等

国際教育学科・講師・木下慎

2. 研究課題（テーマ）名

日本と西洋の近代教育思想の比較研究：個人主義と集団主義に注目して

3. 研究期間

平成 30 年度（単年度）

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進費、50 万円

5. 研究の概要

本研究の目的は、日本と西洋の教育思想・教育実践の比較を通じて、近代化／西洋化された教育システムの構造的困難を探ることにあつた。個人主義と集団主義の關係に注目しつつ、学校教育の共同性を再構成すべきかを検討することを企図した。今年度は日本の教育の近代化をテーマに、特に日本の教育思想と教育実践で個人主義と集団主義がどのように組み合わせられ、現在の状況に至ったのかを分析した。

具体的には、明治期の主要な思想家・福沢諭吉や大正期の真教育運動の言説を取り上げながら、個人主義や業績主義が日本の教育制度にどのように定着したのかを考察した。また、生活綴り方運動や哲学対話の実践を取り上げ、日本の教育実践のなかで共同性や協働性がいかに構想されたのかを検討した。

また、当研究者は国際教育学科で北欧からの留学生が受講可能な **Philosophical Issues in Education** という科目を担当した。この授業では、日本と西洋のさまざまな教育思想・教育実践に触れながら、そのなかに含まれる教育哲学的課題を受講生とともに検討してきた。特に、西洋の個人主義と日本の集団主義がそれぞれの学校教育をいかに規定しているのかという点について、ヨーロッパからの留学生と議論を重ねてきた。西洋と日本の教育思想を比較研究する本研究の考察には、そこでの議論の成果が反映された。

6. 研究成果等

本研究を通じて、以下の点が主に明らかになった。第一に、日本における西洋的個人主義の受容は、明治期の日本に存在していた思想的枠組みや国民国家建設を急務とする国際的・国内的政治状況を背景に、一定の屈折を被っていた。例えば、福沢諭吉の『学問のすゝめ』では、社会に内在する個人の「分際」や「分限」という儒教的概念を梃子に西洋的個人主義が再解釈され、ナシ

ヨナリズムや「日本的」国民道徳との調停が図られていた。福沢の教育思想については一定の研究蓄積があるものの、西洋的個人主義が当時どのような屈折を経て日本の教育思想に受容されたのかについては思想研究が不足していることが分かった。

第二に、西洋でも日本でも近代の教育制度は業績主義（メリトクラシー）を主要な原理としているが、日本においては個人主義的な受験競争を通じた社会的地位の上昇が、共同体主義的な学校実践と緊張を孕みながら結びついていることが見て取れた。日本のメリトクラシーの歴史的展開については天野郁男、竹内洋、荻谷剛彦など一定の研究蓄積はあるが、メリトクラティックな個人主義と日本の学級経営に特徴的な共同体主義がどのような緊張を孕みながら歴史的に結合してきたのか、現実の教育現場ではどのような具体的調整が図られているのかなどについて、さらなる研究が必要であることが分かった。

第三に、19世紀末から20世紀初頭の国際的教育運動を背景に、日本では大正自由教育運動が展開し、その成果の一つとして生活綴方実践が日本に誕生したが、この生活綴方実践を「探究の共同体」や「ケアリング・コミュニティ」と言った観点から分析する可能性を発見した。生活綴方教育では、生活共同体に根ざした子どもが直面している問題を言語化し、子ども、教師、家族、地域コミュニティの間でその問題と実感を共有し、その解決に協働的に取り組むことが目指される。そこには、問題を共有しながら共同してその解決を探究するという特徴（Community of Inquiry）と、当事者の子どものリアルな生活実感に寄り添うという特徴（Caring Community）が見られる。これまで生活綴方教育の研究は日本の歴史的な文脈に焦点化した実践研究・思想史研究が中心だったが、共同体論の観点から考察を深められることが分かった。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

研究成果の一部は“Philosophical Issues in Education”というタイトルの論文として*国際教育学科年報 Global Educator Vol.2* (都留文科大学国際教育学科, pp. 43-54, 2019)に掲載された。